

## 第7章

# アジア太平洋地域における 米国安全保障の展望

アンドリュー・エリクソン<sup>1</sup>

「私が理解できないのではなく、世界の変化があまりにも速すぎるのだ」  
—崔健（中国のロックミュージックの父）

米国とそのパートナー諸国の将来は明るい。冷戦に勝利し、そしてほぼ間違いなく普遍的な人間原理に基づき、21世紀の世界において最も偉大な人間の可能性をくみとることのできる制度や機構を確立してきた。豊富な資源、最先端の大学や研究機関、革新的な資本主義経済、世界で最も巨大かつ進歩した軍隊、多様かつ適応力のある民主的社会、頑健かつ適度に効率的な法規制度、魅力的な文化の「ソフトパワー」、先進国世界で最も好ましい人口動態特性、そして素晴らしい同盟国、友好国、パートナー国に恵まれ、米国は少なくとも向こう数十年間、世界の傑出した力と公共財の提供者であり続けられる境遇にある。世界中のパートナー諸国と協力して集団的安全保障を提供するという米国の意欲の高まりは、持続的影響力を裏付けるものとなるであろう。目下の経済的苦境を踏まえてもなお、これは強力かつ奮起できる材料である。

とは言うものの、とりわけ財政政策や社会給付金制度に関して必要とされる国内改革に加えて、米国政府は、ますます複雑化し、破壊的傾向に脆弱で、力が分散した、急速に変化する世界に直面している。ここ10年間は困難で騒々しいものであり、この点についてアーロン・フリードバーグは次のように指摘している。

---

<sup>1</sup> この論考で表明されている考えは、著者独自のものである。著者は初期の草稿をレビューしてくださったジャ・ラン・チョン、ガブリエル・コリンズ、ピーター・ダットン、モハン・マリク、ポール・スミス、ジョナサン・ステイーブソン、マーク・チェパン、トシ・ヨシハラの諸氏、並びに有益なアドバイスをくださったピーター・ダットンとジョナサン・ボラックの両氏に感謝申し上げる。コメントや提案を著者は大いに歓迎する。お問い合わせについては [www.andrewerickson.com](http://www.andrewerickson.com) 内のリンク“Contact”へ。

ここ 10 年間は例外的な、一世紀に一度の地政学的・経済的ショックが際立っていた。ニューヨークとワシントンでの（2001 年）9 月 11 日の攻撃に匹敵する影響があった出来事と言えば、60 年前の 1941 年 12 月 7 日にまで遡ることになる。2008 年から 2009 年にかけて始まった世界的な金融メルトダウンと深刻な不況に最も近いものと言えば、世界大恐慌の端緒となった 1929 年 10 月の株式市場の暴落であろう。外交と国内政治において噴出した騒動に関しては、対イラク侵攻と占領は 1960 年代中期から 1970 年代中期にかけてのベトナム戦争当時に最も似ている<sup>2</sup>。

米国政府による公開研究や学者による研究で一般的に考察される最長の期間である 2025 年までを、また一部の事例においては 2050 年までを理論的に予測してみると、いくつかの傾向が、新たに浮上する国際システムと、その中で米国の役割を定義付けるように思われる。幸い、米国政府はこうした課題を機会へ十分転化できる立場にあるが、前提条件として聡明で実利的な政策を追求すると共に、同盟国、友好国、パートナー国との拡大するネットワークを上手に利用する必要がある。

## 鍵となる将来の傾向及びアプローチ

新興大国の台頭。第一に、世界は今、中国やインド、ブラジルといった発展途上にある複数の地域大国や、地理戦略や経済面で潜在的に非常に重要な小国（イラン、トルコ、インドネシア、南アフリカなど）が、立地条件、急速な若年層の増加、社会的力学、或いは政府の野心を背景に、急速に頭角を現しつつある<sup>3</sup>。こうした傾向はイラクやアフガニスタンに関する無分別で管理を誤った政策によって、何らかの形で加速してきたとも考えられる一方、冷戦後における米国の「一極時代」（unipolar moment）は、永続する可能性のない独特な歴史的状況であった。我々は今、米国が依然傑出した大国であり続ける時代に入ろうとしているが、経済的には 1915 年から、軍事的には 1943 年から辿ってきたような、あらゆる分野で支配的な状況ではない。常にユニラテラルなアプロー

<sup>2</sup> Aaron L. Friedberg, "The Geopolitics of Strategic Asia, 2000-2020," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 26.

<sup>3</sup> Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy* (November 2011), [http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas\\_pacific\\_century](http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/10/11/americas_pacific_century).

チを取るよりも、多くの場合、様々なパートナー諸国の集団と密接かつ敬意を持って、多くの目標達成に向け協力しなければならない。その上、新興大国は、とりわけそうした国々が歴史的に苦しめられ、自国民が最終的に対処する機会を得られると信じている不可欠な利益や領土問題、アイデンティティに関する問題について、自己主張を強めてゆくと考えられる。しかし、政策展開の余地を拡大しようとする一方で、新興大国はできる限り「ただ乗り」する可能性が高い。

現在の世界は「一極」世界、或いはサミュエル・ハンチントンが名付けたように「一極・多極」(uni-multipolar) 世界と特徴付ける方が良いかもしれない。予見可能な将来において起こりそうもないのは、中国や他の一部諸国が主張するような、真に「多極」の世界である。ハンチントンによれば、「多極体制には、力が均衡しており、パターンが変化する中で相互に協力し競合する大国が複数存在する。主要国の連合が、重要な国際問題の解決に必要なものである。欧州の政治は数世紀にわたり、このモデルに近かった」。ハンチントンの指摘から 10 年以上経つが、そうした「多極」世界は実現から程遠いままである<sup>4</sup>。その上、強調しておかねばならないのは、一極であることとユニラテラリズムは、片方がもう一方を促進し得るものではあるものの、全く異なるものであるということである。より賢明な米国の対外政策は、とりわけ重大な国益に関して優位性を維持する機会を最大化する上で最も効果的な手段である<sup>5</sup>。

非対称な技術拡散。第二に、知識の普及や有能な人材の教育を通じて、ますます「フラット」化する（相互に繋がった）世界において技術開発が広がっている。今後も長きにわたり、米国はグローバル・コモンズの大部分において軍事的に行動する能力を有する唯一の国家であり続けると目され、それは長距離精密打撃やパワープロジェクション、非軍事的な作戦支援能力における優位が続いているおかげである。しかし、非正規戦術やサイバー戦の台頭によって、決定的な対処はますます困難となっていくかもしれない。

工業化した世界の外では、政府組織が主要な計画へ十分に資金を投じ、それらを形作ることのできる新興大国において、最も高度で包括的な進展が、外国直接投資、競争力のある賃金体系、海外での学習や労働から帰国した国外居住

<sup>4</sup> Samuel Huntington, "The Lonely Superpower," *Foreign Affairs* (March/April 1999). 詳細な背景については以下を参照。Andrew S. Erickson, "Assessing the New U.S. Maritime Strategy: A Window into Chinese Thinking," (Annotated translation and analysis of three Chinese articles), *Naval War College Review*, Vol. 61, No. 4 (Autumn 2008), pp. 35-71.

<sup>5</sup> この議論と関連する議論の詳細については以下を参照。Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, *World Out of Balance: International Relations and the Challenge of American Primacy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008).

者を活用しつつ起こっている。しかしもっと小規模な国家でさえ、鍵となるニッチな分野で結果を出すことができるし、またアルカイダによる喧伝や、今なお続くウィキリークス問題から明らかなように、準国家的主体が新興技術を新たな不愉快な形で利用することも可能である<sup>6</sup>。最近のチュニジアやエジプトの事例にみられるとおり、彼らは新興技術を利用して大きな政治的影響を与えることもできる。結果はこれまでのところ複合的である。草の根革命は、予想より危険でなさそうな、また長期的にはアルカイダの影響を抑制できそうな形での民主化をもたらしたと考えられる。同時に、親米体制が失脚し、地域が不安定となり、エジプトとイスラエルの和平はより不確実なものとなったと考えられる。影響を受ける体制の大部分がスンニ派である限り、イランは地政学的な恩恵に与ってきた。

確かなのは、サイバースペースとその関連技術に関して、根本的に接続性、帯域幅、コンピューター処理能力、データ可用性が、変革的な民生用・軍事用の潜在力と併せて高まっていることである。主要な宇宙活動能力、例えば準リアルタイム精密画像処理などへのアクセスの民主化にとって、部隊の展開や作戦行動が明らかとなっているが、これは以前は全くあり得なかったことである。電磁パルス、指向性エネルギーシステム（例：レーザー、高出力マイクロ波）、ロボット工学、ナノ／バイオテクノロジーなどの技術の開発と応用も同様に変革的なものであると考えられる<sup>7</sup>。

いずれにせよ、冷戦時代の政策合意の崩壊を踏まえると、米国とその既存同盟国・友好国はますます、主要な技術の開発や拡散を統制する能力が低下している<sup>8</sup>。このことは微妙な、優先化されたアプローチを必要とするもので、大量破壊兵器（WMD）や関連能力の拡散をチェックできるよう、最も強制的で活発な取り組みを確保しておかねばならない。プラットフォームと兵器システム、対抗策の大部分を確保することにより、新たな接近阻止／領域拒否（A2/AD）兵器の開発に対処し、同様に内在的な物理学に基づく限界を活用して、「軍拡競争の誤った目的」に対して代償の大きい投資を行うリスクを負わないようにしなければならない。適時に計画し、「距離の過酷さ」を厭わない時機を得た効果的かつ無理のない兵站が、かつてないほど不可欠となる。

<sup>6</sup> しかしこれまでのところ、そうした行動は、アルカイダが支援を続けている物理的テロ行為を除けば、実際に持続的な形で政府の行動様式を変えているようには見えない。

<sup>7</sup> Joint Futures Group (J59), *The Joint Operating Environment (JOE)* (Suffolk, VA: U.S. Joint Forces Command, 2010), 55-56, [http://www.jfcom.mil/newslink/storyarchive/2010/JOE\\_2010\\_o.pdf](http://www.jfcom.mil/newslink/storyarchive/2010/JOE_2010_o.pdf).

<sup>8</sup> 確かに、戦後の時代を通じて、米国とその同盟国に脅威をもたらし得る技術が流通しておりいかなる技術に投資すべきかを継続的プロセスたらしめている。

米国とその同盟国・友好国は、新たな商業技術、さらには軍事技術の開発に際して「物理学は万人にとって同じ」という事実を経済的競合者が活用することを妨げることはできないし、そうすべきでもない。その一方で外国の諜報機関が開発困難な技術や多額の費用を要する技術を盗むことで根本的に「手を抜く」ことや、また諸外国が戦略的資源へのアクセスを厳しく制限したり排除したりすることがないようにしなければならない。これは政府と事業者間での適切な保護や制約を伴うものであり、多国籍企業が増加している世界において、一定の領域での協力強化を要するかもしれない。経済問題への政府の関与に関しては複雑な経緯があるため、米国は例えばレアアース元素など戦略的資源へのアクセスを確保するための準国家統制主義的アプローチなどに関して、日本や韓国といった同盟国から学ぶべきことが大いにある<sup>9</sup>。技術を完全に統制することなど不可能であり、最良のアプローチは一步先を行く努力である。

人口と人の移住。第三に、世界は前例のない、おそらく元に戻ることはない、人口統計学的転換期に入っている。今後、発展途上地域が人口成長の大部分を生み出し、そのことによって影響力を高めると見られるが、先進諸国の中でも、米国は同様に不釣り合いな成長を経験するであろう。先進国諸国での人口増加は劇的に鈍化しており、一部の国々は既に人口減少を経験している。西側世界全体が人口統計学的頂点に達しており、労働年齢人口特性が以前ほど好ましい状態となる可能性は低い<sup>10</sup>。200年の歴史の中で初めて、世界の経済成長の大部分が米国、欧州、カナダ以外で発生している<sup>11</sup>。しかし米国は部分的にこの傾向の例外であり、出生率と移民率は比較的高い。戦略国際問題研究所（CSIS）が行ったある重要な研究には以下のように記されている。

<sup>9</sup> 例えば以下を参照。Gabriel Collins and Andrew Erickson, "Gray Gold: China's Rare Earth Power Play, Impacts, and Suggested Consumer Responses," *China SignPost*™ (洞察中国), No. 5 (3 November 2010), [http://www.chinasignpost.com/wp-content/uploads/2010/12/China-SignPost\\_5\\_Rare-Earths-Gray-Gold\\_2010-11-03.pdf](http://www.chinasignpost.com/wp-content/uploads/2010/12/China-SignPost_5_Rare-Earths-Gray-Gold_2010-11-03.pdf). 無論、日本の経済的不安や韓国の1997年以前の問題の背景には、部分的に、政府に対する不相应な企業の影響力があつた。同様の非難が米国でも、近年の金融危機の最中とその後のウォール街の役割に関して起こっている。これらの事例には重大な違いがある一方、米国のシステムを頑健に保っているものの1つは、チェック・アンド・バランスのシステムと、その開放性である。確かに米国は「軍事国家」になることを避けねばならず、これはアーロン・フリードバーグの著書で説明されているとおりである（以下参照）。*In the Shadow of the Garrison State* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2000).

<sup>10</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025: A Transformed World* (Washington, DC: National Intelligence Council, November 2008), 21, [http://www.dni.gov/nic/PDF\\_2025/2025\\_Global\\_Trends\\_Final\\_Report.pdf](http://www.dni.gov/nic/PDF_2025/2025_Global_Trends_Final_Report.pdf).

<sup>11</sup> Jack A. Goldstone, "The New Population Bomb: The Four Megatrends That Will Change the World," *Foreign Affairs* 89.1 (January/February 2010): 31-43.

米国の人口と GDP は、先進諸国全体に占める割合で見ると着実に拡大するであろう。相前後して、先進諸国内での米国の影響力は高まると見られる<sup>12</sup>。

米国は先進国の中で唯一、世界第3位の人口を1950年から2050年にかけて維持するであろう。他の先進国は全て、レーダー画面から消えるであろう。(中略)米国はまた、総体的経済規模が世界経済全体とほぼ歩調を合わせると見られる唯一の先進経済でもある<sup>13</sup>。

(2050年までに)先進諸国の人口の58%が英語圏の国々で暮らすと見られ、1950年の42%から増加する。相対的な米国の経済的地位は一層劇的に向上するであろう。1980年代前半、西欧と米国のGDP(平価ドルでの購買力で見た場合)はほぼ同等で、それぞれ先進諸国のGDP全体の37%を占めていた。2050年までに、米国のシェアは54%に高まり、西欧のシェアは23%に縮まるであろう。(中略)21世紀半ばまでに、先進諸国における米国の圧倒的強さはただ一つの歴史的類似点である第二次世界大戦直後の状況、即ちちょうど100年前の「パックスアメリカーナ」の誕生まで遡ることになる<sup>14</sup>。

より広範に見ると、世界人口は2030年代までに現在の70億人から80億人に増え、都市化が一層進み、世界人口に占める割合は現在の50%からその頃には60%近くに達するであろう<sup>15</sup>。「そのうち95%は発展途上国で起こり」<sup>16</sup>、50億人が都市生活者となるであろう<sup>17</sup>。2050年までに、世界人口はピークの95億人近くに達し、うち10億人が先進国、14億人が中国、15億人がインドに住むこととなるであろう<sup>18</sup>。発展途上地域にもたらす影響は様々であり、成長が繁栄を加速させる一方で、若年層の膨張がカオスを助長する可能性もある。人口

---

<sup>12</sup> Richard Jackson and Neil Howe with Rebecca Strauss and Keisuke Nakashima, *The Graying of the Great Powers: Demography and Geopolitics in the 21st Century* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, May 2008), 6, <http://csis.org/publication/graying-great-powers-0>.

<sup>13</sup> *Ibid.*, p.8.

<sup>14</sup> *Ibid.*, p.6.

<sup>15</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 23, [http://www.dni.gov/nic/PDF\\_2025/2025\\_Global\\_Trends\\_Final\\_Report.pdf](http://www.dni.gov/nic/PDF_2025/2025_Global_Trends_Final_Report.pdf).

<sup>16</sup> Joint Futures Group (J59), *The Joint Operating Environment (JOE)*.

<sup>17</sup> *Ibid.*, p.57.

<sup>18</sup> *Ibid.*, p.14.

動態は宗教対立の激化を招くおそれがあり、「現在から 2050 年までの世界人口増加の 9 割以上がまさに宗教対立（イスラム教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒、ヒンドゥ教徒間の対立）が既に深刻な問題となっているサハラ以南のアフリカやアラブ世界、アジアの非アラブイスラム教徒圏、南アジアで起こると予想される。その上、これらの地域内では敬虔な家族の不釣り合いな出生率が要因となって、若年層がどちらかといえば信仰に一層献身的となるであろう」<sup>19</sup>。

米国が最も密接な同盟関係を結び価値の大部分を共有する国々のいくつかでは、高齢化が進み、経済成長の制約や軍事目的での資源拡大に向けた意欲の減退に苦しむことになりそうである。同時に、世界規模での移民が、こうした不均衡への対処策として進行中であり、労働者の送金が国際的な富の移転手段となっている。発展途上国への送金額は 2010 年分で 3,250 億ドルに達し、910 億ドルがアジア太平洋、550 億ドルがインド、510 億ドルが中国に送付されている。世界銀行は発展途上国への送金が 2012 年に 3,740 億ドルに達すると予測している<sup>20</sup>。西欧などにおける外国人労働者需要は、移民を効果的に同化させ損なったことと相まって、宗教的過激思想、社会不安、さらにはテロリズムを煽っている。現在の生活水準を維持するには、米国は、教育と仕事を得ることを望む全ての人々のためにそれらの機会を最大化する政策を追求し、特に女性がこの点に関して柔軟な選択肢を与えられることを確保し、国家の将来への究極的投資として家族と児童の成長を支援することにより、優秀で適応力のある多数の労働力を確保していかなければならない。米国政府は引き続き、移民を支援すると共に、外国人留学生、特に特別な技能を持つ有能な人材が市民権を得る機会を支援しなければならない。その手段は H1-B 査証の発行数を今すぐにも大幅に増やすことと、米国での学習と滞在をより容易にすることである。国際的に、米国は既存の同盟関係や協力関係を強化しなければならない一方、共通の利益と課題を有するインドやブラジルなど新興大国との連携も強化しなければならない。

資源と環境面での負担。第四に、「西洋の」生活水準を望む、膨大な数の中産階級が世界で増加している。これは現在おおよそ 4 億 4,000 万人、即ち世界人口の 7.6% に相当するこの層が今後数十年間で現在の中国の総人口に近い 12

<sup>19</sup> Jackson and Howe, *The Graying of the Great Powers*, 10-11.

<sup>20</sup> Sanket Mohapatra, Dilip Ratha and Ani Silwal, Migration and Remittances Unit, World Bank, "Outlook for Remittance Flows 2011-12: Recovery After the Crisis, But Risks Lie Ahead," *Migration and Development Brief* 13 (8 November 2010), <http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1110315015165/MigrationAndDevelopmentBrief13.pdf>.

億人、即ち世界人口の 16.1% に達すると予測されている<sup>21</sup>。総体的な人口増加と相まって、このことは水、エネルギー、食料、商品、及びその他の戦略的資源の供給にこれまでにない負担を課している。米国の国家情報会議（NIC）は、「清浄水は世界で最も不足する、しかし最も必要とされる天然資源となる」と判断している<sup>22</sup>。農業、産業、そして人間による使用の競合が、既に極めて不均一に分配されている水の供給を圧迫している。ダムや水へのアクセスをめぐる争いが、ヨルダン川、ユーフラテス川、チグリス川、シルダリヤ川、インダス川、ブラマプトラ川、メコン川といった世界の複数の大河をめぐる巻き起こりそうである。

2030 年代までに、世界のエネルギー需要は現在より 50% 増となる見通しである<sup>23</sup>。予期される結果は、先細る石油・ガスの供給や炭化水素インフラストラクチャの拡大をめぐるかつてない需要と争いである。ここで主に問題となるのは、「導入までのタイムラグ」があるにせよ、「石油枯渇後の将来」の実現を促すのに十分な新技術を急速に開発及び実践可能かどうかということである<sup>24</sup>。食糧需要も同様に、2030 年までに 50% 増加すると予測されている。その時点より 5 年早く、約 14 億人が暮らす 36 カ国で耕作地や淡水が不足すると見られる<sup>25</sup>。総体的に、人口成長の鈍化や遺伝子組み換え作物の使用増加は食糧生産拡大の期待材料であるが、これは食肉消費の増加で相殺される可能性がある。一方、水産資源枯渇問題は海事紛争によって一層複雑化しているが、養殖がこれを改善してくれる可能性が多少ある。

気候変動は、北半球北部の状況にある程度改善し、北極圏での夏期の船舶航行や一層の資源採取を可能とする一方で、一部の赤道地帯の居住性や農業生産性を著しく低下させるおそれがある<sup>26</sup>。自然災害はおそらく気候変動によって悪化し、とりわけ穀物と水に関する既存の生産・流通網を阻害するおそれがある。世界人口の 20% が暮らしている海拔 10 m 未満の沿岸地域は特に影響を受けやすい<sup>27</sup>。

総合的に見て、これらの要因は先進国における現在の資源消費パターンを持続不能にしてしまうおそれがあるが、そうした社会は適応するための資本と技術を持っており、保全や技術的解決策の追求における日本の先進事例を見習う

<sup>21</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 8.

<sup>22</sup> *Ibid.*, p.47.

<sup>23</sup> Joint Futures Group (J59), *The Joint Operating Environment (JOE)*, 24.

<sup>24</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, viii.

<sup>25</sup> *Ibid.*, p.viii.

<sup>26</sup> *Ibid.*, p.53.

<sup>27</sup> Joint Futures Group (J59), *The Joint Operating Environment (JOE)*, 33.

べきである<sup>28</sup>。脆弱な発展途上国（例えば、バングラデシュ）では対照的に、資源や気候の問題が、戦略的重要性の高い地域（例えば、東南アジアやサハラ以南のアフリカ）を不安定にさせるような紛争や人の移住の引き金となる可能性がある。ダルフルにおける干魃とその後の紛争によって加速した人間の苦難や政治的不安定は、将来の気候に関わる出来事或いはその他の要因が大規模な移民又は難民危機をナイジェリアや近隣の西アフリカ諸国のような場所で引き起こした場合に何が起こり得るかを示すものである。そうした不測の事態は、米国や日本、韓国及びその他の主要なステークホルダーにとって、潜在的な石油・ガス供給の阻害や介入に向けた人道上の圧力を通じて、経済面及び安全保障面で重大な意味合いを持ち得る。英国大蔵省が委託したある研究では、2050年までに「2億人が恒久的移転を余儀なくされる可能性があり（「気候移民」）、これは現在確認されている難民及び国内避難民の総数に比べ10倍もの増加に相当する」と予測している<sup>29</sup>。

グローバル化とそれに対する不満。第五に、冷戦後、21世紀の世界における相互接続性は、かつてない繁栄と生活の可能性をもたらしている一方で、かつてないほどそれらが阻害される可能性ももたらしている。インターネットへのアクセスや国際的な旅行と貿易に加え、新たな技術や表現形態のおかげで、潜在的には非排他的な、ますます多様なアイデンティティの創造と促進が一層容易になった。これらは国民国家におけるナショナリズムを強化するか、或いは「物語間の闘い」（battle of narratives）を介してナショナリズムにかわる不安定化要因をもたらす可能性がある<sup>30</sup>。個人からネットワークに至るまで、あらゆる種類の準国家的主体が力を手にし、かつてないほど拡散しており、それに応じて宗教的過激思想、テロリズム、武器取引、金融詐欺、資金洗浄、サイバー犯罪、麻薬・人身取引やその他のトランスナショナルな不法行為による脅威も増大している。ハンチントンは次のように指摘している。「各国の代表者は国連の会議や評議会で果てしない議論を行っている一方、トランスナショナルな組織の代理人は大陸をまたにかけて忙しく飛び回り、世界を繋ぎ一体化する網を張り巡らせている」<sup>31</sup>。自然災害の影響は、世界的な流行病であれ、アイデンティティに基づく不満であれ、或いは移民であれ、今日の相互接続された世界において

<sup>28</sup> 課題は、日本が一定の発展水準に達した（従って所得も）後に着手し、バングラデシュのような国と同じ圧力に直面しなかったということである。より弱体的な社会は、日本が全く対処せずに済んだ環境面での復帰限界点に到達する危険性がある。

<sup>29</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 53.

<sup>30</sup> Joint Futures Group (J59), *The Joint Operating Environment (JOE)*, 58-59.

<sup>31</sup> *Ibid.*, p.39.

は「ウイルスのように」拡散し得る。数百万人規模の人口増加に対してインフラストラクチャが不十分でありながら人々の集結や重要インフラストラクチャ妨害に対して脆弱な、衰退しつつある弱い国家における「野生化した」都市の無秩序な広がり、これらの要因が作用する主な場所の1つと考えられる。いくつかの国家は、準国家的主体によって蹂躪されたり、実効的主体として存在しなくなったりするおそれさえある。

公共財の提供。最後に、こうした非国家的及びトランスナショナルな要因は、諸国が協力するための有力な論拠を提供し得る一方、国益の相違が事態を複雑化させるおそれもある。さらに、潜在的な「集合行為問題」もあり、国際組織に積極関与する大国の増加（例えば、国連安全保障理事会常任理事国の潜在的な拡大）は、合意に達することが一層困難となることや、集合行為の潜在的な方向に対する拒否権発動の増加を意味する。同時に、人口1人当たりの資源が少ない、非常に多数の発展途上大国（例えば、ブラジル）の台頭は、それらの国々が地位や影響力の強化を望みながらも、重要な資源を世界的公共財の提供に委ねることには消極的になると考えられることを意味する。アシュリー・テリスはこれを、「目覚ましく成長している大きな国々があたかも依然不利な立場にある主体であるかのように振舞う、一見異様な現象」と評している<sup>32</sup>。これが示唆するのは、グローバル・コモンズの安定利用の確保といった公共財の傑出した世界的提供者としての米国の役割が、予見可能な将来において依然欠かせないものであり続けるということである。しかし、グローバル・コモンズの安全保障を提供することは、最大限の成功を確保するために多国間での取り組みとしなければならない。この思惑において、日本や韓国など長年に及ぶ米国の同盟国やインド等のより新しい友好国の全面関与が極めて重要となる。さもなければ、グローバル・コモンズの管理を通じて、重要な勢力範囲を潜在的挑戦者に譲り渡すことになるという危険性がある。

## アジア太平洋への適用

世界で最も経済的にダイナミックな地域として、気候を変動させる汚染の最大の発生源として、そして最も軍事的にダイナミックな地域、即ちハイレベル

---

<sup>32</sup> Ashley J. Tellis, "Strategic Asia: Continuing Success with Continuing Risks," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 6.

なキネティック紛争の危険性が最も高く<sup>33</sup>、また非伝統的な安全保障上の脅威の危険性がおそらく最も高い地域として、アジア太平洋地域は米国政府が上記の傾向を理解し、相応に行動する上で最も重要な場所である。世界は今、西から東への富と影響力のかつてない規模での移行を目撃している。ピーター・ペトリは次のように強調している。「1990年から2030年にかけて、アジアと西洋(欧米と定義)は大体において、経済規模のアウトプット及びその他の尺度に関して立場が入れ替わるであろう」<sup>34</sup>。具体的記述は以下の通りである。

GDP(中略)は劇的に変化するだろう。アジアのGDP占有率は、購買力に関して言えば、1990年には西洋の40%に過ぎなかったが、2030年までに150%に達すると予測されている。(中略)アジアの占有率は世界のGDPの21%から45%へ上昇すると見られる一方、西洋の占有率は50%から29%へ下落すると見られる。2030年までに、アジアは世界経済の支配的地域となり、これは1990年の西洋の状況に匹敵する<sup>35</sup>。

事実、我々は2014年、即ち「アジア太平洋地域の世界経済への貢献度が、米国とEUの合計と比べ1%以内の差となる転機の年」<sup>36</sup>へ急速に近付いている。まさに21世紀はアジア太平洋の世紀であり、21世紀において米国は(欧州とは異なり)中核的戦略分野へ全面的に参加するが、そこには他の重要な大国も参加する。

中国の台頭は、台湾海峡や朝鮮半島で今なお続く分断とともに、確立された国際秩序に対する危険な混乱をもたらす要因であり、北朝鮮については核をめぐる不安定やWMD拡散というリスクをもたらしている。同時に、複数の場所、特に南アジアや東南アジアの「不安定の弧」は、世界有数のテロ組織や、国際犯罪シンジケート、自然災害、世界的な伝染病発生の温床である。この点で、アジア太平洋地域は、21世紀における世界情勢の最も重要な場所としてだけでなく、新たな国際システムを既に定義し始めている主要な傾向の先導役及び縮

<sup>33</sup> 詳細については以下を参照。Christopher P. Twomey, "Asia's Complex Strategic Environment: Nuclear Multipolarity and Other Dangers," *Asia Policy* 11 (January 2011): 51-78.

<sup>34</sup> Peter A. Petri, "Asia and the World Economy in 2030: Growth, Integration, and Governance," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 47.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p.61.

<sup>36</sup> Abraham M. Denmark, "Asia's Security and the Contested Global Commons," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 174.

図として浮上しつつある。前節で示した項目を当てはめると、以下に挙げる通り、アジア太平洋地域にとっての意味合い、そして米国がこの地域の同盟国や友好国といかに協力すべきかが分かる。

中国の台頭、機会と課題。中国は台頭するアジアの中心的存在である。NICは以下のように述べている。

中国は今後 20 年間、他のどの国よりも世界に影響を及ぼそうとしている。現在の傾向が続けば、2025 年までに中国は世界第 2 位の経済大国となり、世界有数の軍事大国となるだろう。また中国は最大の天然資源輸入国であると同時に最大の汚染者にもなり得る<sup>37</sup>。

これらの節目は既に当初の予測より大幅に早く実現している。その上、米国が対話しているアジア人達が繰り返し強調しているのは、1840 年から 1945 年までの屈辱の世紀において中国が深刻な弱さ、混乱、犠牲を味わった期間、そして 1978 年に鄧小平が将来を見据えて打ち出した「改革開放路線」に至るまでの相対的な経済的自給自足は例外的状況であった、ということである。つい 2 世紀前、中国は世界の富の約 30% を生み出し、インドは 15% を生み出していた<sup>38</sup>。中国は現在、東アジアの経済的重心であり世界経済拡大の推進力である（南アジアにおけるインド同様）というコロンブス以前の時代の典型に戻りつつあり<sup>39</sup>、互恵的な発展を唱道している。これは米国も含め全てのアジア太平洋諸国に、多くの前向きな機会をもたらす。中国は開発、貿易、そして準国家的主体やトランスナショナルな脅威からの安全保障をめぐる国益を、この地域全域、そして世界中の国々と共有している。しかし残念ながら中国は、他国の国益や既存の秩序の主要要素に対して、ますます課題をもたらしてもいる。新興大国に対する諸外国の反応に関して言えば、体制の種類がしばしば重要となる。1970 年代から 1980 年代における日本の（経済的）台頭や 2000 年代におけるインドの台頭と異なり、中国の権威主義的政治体制と未解決の領土・海洋紛争は、「平和的発展」外交を目差す中国の試みを損なう要因である。

いずれにせよ、大国によるバランスと競争は、西欧では概ね終息したと認知されているが、アジアで活発化しているようである。フリードバーグはこ

<sup>37</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, vi-vii.

<sup>38</sup> *Ibid.*, p.7.

<sup>39</sup> Tellis, "Strategic Asia," 6.

の地域における将来のパワー構成について、以下のような6つの選択肢を想定している。

最初の4つの可能性（米国の覇権の回復、東アジア共同体、米中「二大覇権」[bi-gemony]、米印中トライアングル）は、最後の2つ（中国の覇権、又は中国を中心とする権威主義の大陸諸国のグループと米国主導の海洋民主主義連合の間の均衡）に比べ、可能性は相対的に低いと見られる<sup>40</sup>。

さらにEUと異なる点として、フリードバーグは以下のように、実質的な非経済的統合を伴う頑健な東アジア共同体は、予見可能な将来においては実現しそうにないと主張している。

野心を拡大させつつ台頭する大国として、中国は、将来の行動の自由を制限することになるような、或いは地域問題において米国に永続的発言権を与えるような取り決めに自国を固定したところで、得るものはほとんどない。逆に、力の弱まった大国（特に日本、さらには韓国やオーストラリア等）は、強力で不透明な中国が容易に支配し得る組織に加盟することに慎重となるであろう<sup>41</sup>。

残念ながらASEANの経験から察するに、場合によっては中国は国内政治や投資を通じて影響力を得る可能性がある。もし地域の戦略バランスが維持されなければ、中国政府が当該国の一定割合の政治家を説き伏せて国益を売り渡させ、より大きなバンドワゴニング的な行動を促す危険性がある。

そうなると根本的疑問は、中国がアジア太平洋地域における将来の米国の役割をどのように想定しているのか、ということである。米国の世界的な台頭と一世紀以上にわたる中国の退場が一致していたことは、米中が同時に強力であった時期はこれまでなかったことを意味する。日中が「同時に地域及び世界で重要な役割を果たしていた時期」もない<sup>42</sup>。かつてない現在の状況は、あらゆる側面における思考の大幅な調整を要求するものであり、またここでもアジア

<sup>40</sup> Friedberg, "The Geopolitics of Strategic Asia, 2000-2020," 30.

<sup>41</sup> Ibid., p. 35. より詳しい、おそらく幾分、楽観的な議論については以下を参照。Victor D. Cha, "Complex Patchworks: U.S. Alliances as Part of Asia's Regional Architecture," *Asia Policy* 11 (January 2011): 27-50.

<sup>42</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 84.

太平洋地域は世界全体を特徴付けるよりずっと前に、主要トレンドの進展を目撃している。フリードバーグは単刀直入に次のように主張している。「いずれにせよ、アジアにおける米国の一極時代は終わりに近づいている」<sup>43</sup>。大きな課題は歴史に関する中国の深刻な不満であり、それは様々な意味で原則としては非常に理解し得るものであるが、実際には必ずしも生産的ではない。中国政府は米国政府に対して繰り返し、米国を東アジア地域から追い出すつもりはないと保証してきたが、中国の軍事的発展といくつかの外交的イニシアティブはまさに、重要な側面において、そうした意図に動機付けられているようである。その上、世界的経済危機からの中国の急速な台頭が米国や欧州、日本で継続中の経済的困難と結び付いたことが、多くの中国専門家にとって「力の移行」(power transition)を示唆した2009年以降、中国政府はますます執拗で国家主義的なレトリックを発することを容認し、そして自国の立場について一段と非妥協的となってきた<sup>44</sup>。トーマス・クリステンセンは以下のように詳述している。

中国の消極外交の根源は、国際舞台における自信と国内での不安が奇妙に入り交じったものに見える。2008年に金融危機が発生して以来、中国の市民や、下級政府当局者、メディアの愛国的コメンテーターはしばしば、中国の影響力の増大と米国の力の減退を誇張してきた。(中略)中国の中央政府高官は中国の世界的立場と今後の発展における課題をより慎重に評価している。

中国のエリートがそうした声を無視できた時代は過ぎ去ったようである。政府は現在、1989年の天安門での大虐殺事件直後のどの時期よりも、長期にわたる体制の正当性や社会的安定の維持に一層神経質になっていると見られる。党首脳部は、もともとはバラバラであった、政府当局者に対する各地方での抗議をひとまとまりにするおそれのある、ナショナリスティックな批判の回避を望んでいる。その上、個々の当局者は、胡錦濤国家主席の後継者を選ぶ党の正式な選挙に伴い2012年に完結することとなる指導部の移行プロセスの間に、国家の威信と国内の安定を保護する者としての評判を醸成する必要がある。そうした環境では、外国からの圧力に屈する或いは米国政府に過剰に配慮していると見られかねない政策は容易ではない。

<sup>43</sup> Friedberg, "The Geopolitics of Strategic Asia, 2000-2020," 33.

<sup>44</sup> より詳細な背景については以下を参照。David Shambaugh, "Coping with a Conflicted China," *The Washington Quarterly* 34.1 (Winter 2011): 7-27.

さらに複雑な問題は、中国の対外政策立案プロセスに、軍、エネルギー企業、主要な工業製品輸出業者、地方の党エリートを含め、ますます多くの官僚機構が関与するようになってきているという事実である。これはかなり新しい現象であり、また最高首脳部はこれらの様々な集団の利益を調整された大戦略へと融合させる意思がないか、そうすることができないようである。これら国内関係者の一部はほぼ間違いなく、世界的に疎外された国々との協力や、主権に関する主張の拡大的かつ厳格な解釈、また場合によっては米国及びその同盟国との緊張から恩恵を得る。彼らはEU、日本、韓国、米国及びその他の国々が求める中国のいわば国際主義からはさほど恩恵を得ないか、場合によっては損害を被る可能性すらある。

従って、中国のナショナリスティックな評論家やブロガーは上層部に協力者を見出し、政府高官はこの傾向に直接対抗することに慎重である。結果は、危険なほど未成熟な形での自由な報道の登場であり、その中で中国のコメンテーターは政府の政策を中庸な国際主義的方向ではなく、タカ派的なナショナリスティックな方向から、より安心して批判するかもれない<sup>45</sup>。

他の分野では際立って柔軟かつ肯定的である一方、現在の領土をめぐる主張に関して中国は非妥協的である。中国の領土面での懸念の核心は、台湾の地位に関するセンシティブな問題である。中国政府は、米国政府が独立は支持しないながらも台湾の人々が軍事的に強制されたり民主的制度を強制的に放棄させられたりすることを防ごうとするのを認めようとしない。幸い、中台関係は2008年の馬英九総統選出以来、目覚ましく改善しており、陳水扁総統の頃のどうしようもなく非生産的な時代へ逆戻りする危険性はほとんどないようである。その上、米国は中国が領土紛争を抱えていない、数少ないアジア太平洋諸国の1つである。事実、米国がこの地域で全く領土紛争を抱えていないことは、米国が多くの面で誠実な仲介者として認知される要因の1つである。

陸上の国境に沿って、中国はインドとの重大な領土紛争がまだ続いているほか、ブータンとも合意に至っていないようである。北朝鮮は一層の体制存続のために中国の要求を多々受け入れてきた一方、将来の統一朝鮮は国境問題（例えば、白頭・長白山の地位）に関して異なる行動をとるかもしれない。しかし

---

<sup>45</sup> Thomas J. Christensen, "The Advantages of an Assertive China: Responding to Beijing's Abrasive Diplomacy," *Foreign Affairs*, 90.2 (March/April 2011).

ながら、中国政府は大陸のほぼ全ての近隣諸国、特にロシアとの、かつてははるかに大きく、危険であった一連の領土紛争を決着させたか、決着させつつあり、その手段として時には交換地域の比率に関して大幅に譲歩している<sup>46</sup>。

対照的に、事実上未解決なのが、「近海」即ち黄海、東シナ海、南シナ海における中国の海洋に関する主張である。中国は排他的経済水域（EEZ）と大陸棚をめぐる、黄海では韓国と東シナ海では日本と争っているほか、日本とは島嶼に関する紛争も抱えている。中国はとりわけ後者に関して強硬であり、2010年9月7日に中国のトロール漁船が日本の海上保安庁巡視船と衝突した事件の後、閣僚会合やレアアースの出荷（後者はWTOのルール違反）を中断している。

南シナ海では、中国は北部・トンキン湾における境界の画定に関してベトナムと協力してきた一方、中国政府は依然、ベトナム政府及び他の全ての近隣諸国と重大な領土紛争を抱えている。中国は台湾、ベトナム、マレーシア、フィリピン、またおそらくブルネイとも（領域をめぐる）主権を争っている。中国は上記の当事国全てに加え、インドネシアとも（海域及びそれに伴う資源に対する）管轄権を争っている<sup>47</sup>。南シナ海に関する継続的な主張と全ての公式地図上での「9本の破線」の使用にもかかわらず、中国政府はそれらについて確固たる公式の根拠を何ら示しておらず、それどころか公式及び準公式の対話相手に対して4通りもの異なる法的議論に選択的に依拠することを許しており、それはどうやら、そこにある矛盾を退けながら主張を最大限に高めることが狙いのようなのである<sup>48</sup>。

これは中国が、主張するEEZとその上空における望ましくない外国の軍艦や軍用機等の運用を禁じる目的で、修正主義的で一貫性のない国連海洋法条約（UNCLOS）の解釈を推進する上で、国連に加盟する192カ国のうち少数派

---

<sup>46</sup> 以下を参照。“Appendix: Overview of China’s Territorial Disputes,” in M. Taylor Fravel, *Strong Borders, Secure Nation: Cooperation and Conflict in China’s Territorial Disputes* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008), 321-34.

<sup>47</sup> Peter Dutton, “Three Disputes and Three Objectives: China and the South China Sea,” paper presented at conference on the South China Sea hosted by the Diplomatic Academy of Vietnam in Ho Chi Minh City in November 2010.

<sup>48</sup> Peter Dutton, “Three Disputes and Three Objectives: China and the South China Sea,” *Naval War College Review* (Autumn 2011), <http://www.usnwc.edu/>.

の23カ国の先導を試みているという、より大きなパターンの一部である<sup>49</sup>。中国による南シナ海の実上全域における軍事活動は、世界で最も重要な複数の海運エネルギー輸送路における航行の自由を脅かすことになるほか、潜在的にEEZとして主張され得る世界の海洋の38%が同様に制限される前例を作ることにも繋がり、それは準国家的脅威に直面した場合にそこでの秩序を維持する能力を持たない国家による制限さえあり得る。そのため米国は利害関係を有するASEAN諸国と協力している。これは地域の海洋紛争を裁定するためではないし、そもそも米国の政策方針としてそうしたことは行わない。こうした協力はむしろ、これらの国々が中国から不当な圧力を受けないようにするためのものである。

中国は現在の国内及び地域的焦点と、海外の植民地を手に入れ、さもなければ自国から遠く離れた場所で高圧的に軍事力を行使した、以前の欧州の大国による行為を区別している。しかし、自国領土の近くで中国は、他国には現在ほとんど見られないほど非妥協的で高圧的である。中国は近隣諸国に対して「共同開発」を約束しているが、自国のあらゆる主権を主張し、相手国の国民感情に深く根差す主権・主張は全く無視し、相手国から反応があった時は威圧している。

中国は同様に自国の主権における全ての実質的かつ象徴的側面を注意深く防護しているが、他国に対しては同様のアプローチを否定している。このダブルスタンダードを示す紛れもない事例が生じたのは、2010年3月26日に北朝鮮が韓国のコルベット艦ROKS「天安」(PCC-772)を事実上の海上国境の韓国側で撃沈し乗員46名が死亡した事件、2010年11月に北朝鮮がウラン濃縮計画の進展を明らかにした事件、そして同月23日に北朝鮮が韓国の延坪島を砲撃して海兵隊員2名と民間人2名が死亡した事件の影響が残る最中であつた。国連の中核的原則やその他の国際規範に違反する北朝鮮の無謀な行為を非難するどころか、中国政府は両国を平等に扱い、金正日の公式訪問を受け入れ、冷

<sup>49</sup> EEZに関連して軍事活動を規制する権利を何らかの形で現在主張している23カ国は、パングラデシュ、ベナン、ブラジル、ビルマ、カーボベルデ、中国、コンゴ、エクアドル、ガイアナ、インド、イラン、ケニア、リベリア、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、ニカラグア、北朝鮮、パキスタン、ペルー、ポルトガル、ソマリア、ウルグアイである。これらのうち7カ国は12海里を超える領海を主張しているが、国際規範から明らかに逸脱している。コンゴ、エクアドル、イラン、リベリア、北朝鮮、ペルーの6カ国はUNCLOS加盟国ではない。Peter A. Dutton, "China's Efforts to Assert Legal Control of Maritime Airspace," in Andrew Erickson and Lyle Goldstein, eds., *Chinese Aerospace Power: Evolving Maritime Roles* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, forthcoming July 2011); Raul Pedrozo, "Coastal State Jurisdiction over Marine Data Collection in the Exclusive Economic Zone," in Peter A. Dutton, ed., *Military Activities in the EEZ: A U.S.-China Dialogue on Security and International Law in the Maritime Commons*, Naval War College China Maritime Study 7 (December 2010), 33.

静さを求め、国連による重要な制裁を阻止した。唯一想像できるのは、同様の状況に置かれた時の中国政府の反応ぶりである。

中国のますます強硬なレトリック、経済的・社会的課題の渦中における党の正当性の源泉としてのナショナリズムへの依拠、そして2012年の第五世代指導部への移行に繋がる官僚政治への没頭を踏まえると、中国のアプローチが近い将来においてより肯定的か融和的になるとは考えにくい。これは鄧小平が定めた30年近くに及ぶ実利的で、低姿勢でありながら極めて効果的であった政策を部分的に放棄するものであり、極めて遺憾である。中国の近隣諸国の多くは近年、印象的な「ソフトパワー」アプローチに魅せられていたが、今や次第に懸念を強め、中国の領土回復主義に対抗する「ヘッジ」として、米国に支援を求めている。よって米国は依然、アジア太平洋における安定した力の均衡の維持と、その結果としての平和の持続にとって不可欠な存在である。

A2/AD兵器の開発と技術革命。第二世界大戦以来、米国は、全ての人々が利用するが所有者がいないグローバル・コモンズの安全確保と維持に尽力してきた。この点において当初の海と空に加えて、最近では宇宙空間やサイバー空間も含まれるようになってきた。しかし、アブラハム・デンマークは次のように指摘している。「中国の台頭はあらゆるグローバル・コモンズにおいて特徴的に見られるものである。30年に及ぶ軍の近代化は中国をグローバル・コモンズの安定に対する地域の最大の脅威たらしめてきた一方、皮肉にも中国がそうした領域に一層依存する要因にもなっている」<sup>50</sup>。偏狭な利益を推進すべく、中国政府はこうした領域の中で自国の領土に隣接する部分に、古くさい領土概念を押し付け、またそのために特に米国やその同盟国による軍事介入を如何なる関連シナリオにおいても防ぐよう考案されたA2/AD能力の開発を進めている。潜在能力の低い他の軍事的競合者同様、中国は米軍と直接対抗することを意図的に避け、代わりに比較的狭い範囲の不測の事態や任務に対して最適化された作戦を優先させている。

従って中国は二層型の能力を持つ軍隊と呼び得るものを整備中であり、最も能力の高い部隊は中国が争っている海域に沿った高烈度の戦闘行動に備えるものとして、また能力の低い部隊は中国沿岸部から離れた場所での低烈度の作戦を念頭に置いている。中国は米国が意のままに行動することをより困難にするために弾道ミサイルや海空軍を沿岸部に開発・配備することにかかなりの資源を集中させることが可能であり、近海における危機のシナリオに際して外部の介

---

<sup>50</sup> Denmark, "Asia's Security and the Contested Global Commons," 202.

入を阻止することを試みる能力がある<sup>51</sup>。北朝鮮は様々なミサイルやその他の兵器を開発しており、その能力はかなり低いものの、それが使われる可能性はかなり高い。

中国は軍を大幅に整備する余裕があり、2011年の公式な国防予算は915億ドルであり<sup>52</sup>、ロシアや日本を上回り、これより多いのは6,850億ドルの米国のみである（中国の等価予算はもっと多いと考えられており、特に購買力平価を考慮に入れた場合がそうである。全米アジア研究所は、2008年の国防予算を1,500億ドルと推定している<sup>53</sup>。これは前年比12.7%増に相当する。1990年以降、国防予算は2003年（伸び率9.6%）と2010年（7.5%）を除いて2桁増を享受してきた。中国の国防費は、GDPとともに、1990年代後半から実質ベースで5倍強に増えた<sup>54</sup>。さらに、多数の中国観測筋はこれを、国防費が厳しく制約されていた「失われた数年間」（1980年代）を埋め合わせる「代償的な」成長と捉えている。

無論、アジア太平洋地域が将来、一層の対立に見舞われないことを期待すべきである。中国は戦争を追求するわけではなく、全ての地域諸国と多大な利益を共有し、そしてプラスの貢献を多数果たしている。それでもなお、上記のような理由から中国政府は主権の主張に関して非妥協的であり、またそれらの実現に向けた決意もますます強固である。さらに、近年の出来事から察するに、こうした個別の主張そのものに加え、中国はより大規模な軍事的「緩衝地帯」や、起こった出来事に対して最終決定権を有する戦略的利益領域の確立も決意している。中国政府の主な目標は、周囲の境界に沿った軍事関連活動の制限であるが、それは国力が増大するにつれ変化する可能性がある。そうすると大規模な軍事力整備の大部分は、これらの取り組みに対する他国の反対を抑止すること

<sup>51</sup> 概要については以下を参照。Andrew S. Erickson, "China's Evolving Anti-Access Approach: 'Where's the Nearest (U.S.) Carrier?'" *Jamestown China Brief*, 10.18 (10 September 2010), <http://www.andrewe Erickson.com/2010/09/china%E2%80%99s-evolving-anti-access-approach%E2%80%9Cwhere%E2%80%99s-the-nearest-u-s-carrier%E2%80%9D/>.

<sup>52</sup> 关于2010年中央和地方预算执行情况与2011年中央和地方预算草案的报告 [Report on the Implementation of the Central and Local Budgets in 2010, and the Draft Estimates of the 2011 Central and Local Budgets], 2011年3月5日在第十一届全国人民代表大会第四次会议上 [March 5, 2011 at the Fourth Meeting of the Eleventh National People's Congress], 财政部 [Ministry of Finance], <http://online.wsj.com/public/resources/documents/2011NPCBudgetReportZhFull.pdf>.

<sup>53</sup> "Security Challenges," "Indicators: Strategic Asia by the Numbers," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 314.

<sup>54</sup> Andrew S. Erickson, "Chinese Defense Expenditures: Implications for Naval Modernization," *Jamestown China Brief*, Vol. 10, No. 8, 16 April 2010, [http://www.jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews\[tt\\_news\]=36267](http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews[tt_news]=36267).

が目的であり、相応に中国は平時でも大きな影響力を持つことになり、特にそれが米国やその同盟国の能力を無力化すると認知された場合がそうである。

A2/ADによる挑戦が増大する中で自国の戦略的利益を守るために、米国は今こそ、デンマークが指摘しているように、「アジアにおけるグローバル・コモンズに対するアプローチ」を「戦争のあらゆる領域にまたがる支配及び発生し得る全ての脅威に常時備えるという統一方針から、より実情に応じた、より繊細な、そしてより持続可能なものへと」<sup>55</sup> 転換させなければならない。従って中国の威圧に対する過剰な脆弱性を回避するために、米国及びアジア太平洋地域における米国の同盟国や友好国は、非対称な挑戦の影響をさほど受けず、一方で使用が困難なほど事態をエスカレートさせる恐れがなく、従って多数のシナリオにおいて信憑性の高い抑止力には当たらない、そういう戦力構造を形成できるよう、以下の原則に従うべきである。

- 第一に、(現在の技術では制約があるものの、)より小型で安く使い捨て可能なものが既に利用可能であり、それゆえ、より高度な持続性、操縦性、耐損失性を可能とする、省力化システム及び無人システムへと移行すべきである。人件費は米国及び米国の地域同盟国・友好国の国防予算の増加分を使い尽くすものであり、可能な限りマンパワーへの依存を抑制することが不可欠となる。
- 第二に、場合によっては、少なくとも一部の作戦を大規模な緊密にグループ化された標的(例えば、空母打撃群)からより小規模、分散型、ネットワーク化されたものへと転換することを検討すべきである。
- 第三に、ますます狙われるようになっている海上から接近困難な海中(場合によっては空)へと移行すべきである。対照的に、宇宙はアクセスに多額の費用がかかり、アセットの維持が困難であり、防御も難しく、また(有限な燃料を使用して軌道変更をしない限り)既定の軌道を周回することになる。さらに、最も消耗を強いる非対称戦術のいくつかは、宇宙及びサイバー空間の標的に対して実施される可能性がある。
- 第四に、より安価かつ/又はより効果的な場合においては、能動的防衛(例えば、ミサイル防衛)の代わりに、受動的防衛(例えば、アセットの分散、強化コンクリート)を利用すべきである。

---

<sup>55</sup> Denmark, "Asia's Security and the Contested Global Commons," 198.

類似の改革は、この地域の国家技術革新システム（NIS）でも生じている。日米は人口1人当たりで考えれば不釣り合いなほど多くの特許を登録し続けており、韓国は世界最高のインターネット接続率を誇っている。しかし、包括的な技術革新能力に現状において不確かさがあるにも関わらず、「中印は、2つの異なる分野、即ち科学的・人的資本（インド）と、事業革新に対する政府の受容性（中国）において、10年後には米国とほぼ同水準に達すると予想されている」<sup>56</sup>。このことは間違いなく、より大きな「地理技術的」（geotechnological）意味合いを持つ。

成熟しつつある地域における同盟の維持。中国のより嘆かわしいダブルスタンダードの一つは、とりわけ東アジアにおける米国の同盟に一貫して反対している一方で、1961年以來の北朝鮮との同盟関係を維持していることである。米国政府は相互合意に基づく同盟関係を、それが両者の利益に貢献する限り、自信を持って維持すべきである。アジア太平洋地域において、米国はオーストラリア、日本、フィリピン、韓国、タイという5つの条約上の同盟国を有している。米国はまた、シンガポール、インド、インドネシアとも重要な戦略的関係を有している<sup>57</sup>。しかし、米国は同盟やパートナーシップ特有の課題に気を配る必要があるし、そうした課題に相手国と密接に協力して対処しなければならない。米国にとって中国は第二の貿易相手国であるという事実に加えて、オーストラリア、日本、韓国、さらには台湾、ベトナム、インドにとって中国は最大の貿易相手国であるという事実を適切に考慮しなければならない。

第一の課題は、権威主義後の東アジアにおける米国の安全保障上の紐帯に関するポリティクスである。冷戦中、共産主義の無法な破壊から海洋東アジアを守るために、米国は主要な軍事同盟の相手として当時政権の座にあった権威主義政府と協力した結果、今日の民主主義政治に表れている、国家のアイデンティティをめぐる複雑な闘争に巻き込まれてしまった。よく見られるパターンは、かつての権威主義・植民地支配下で抑圧されていた大衆主義の政治的敵対勢力が最終的に権力の座に就き、エリートの権力構造を国内で転覆させ、国家のアイデンティティを象徴的に強化し、米国との軍事的関係をより「対等な」条件とすることを追求するというものである。

原則論として理解し得るものであったとしても、実際のところ、こうした政治的停滞がもたらす典型的な帰結は、米国政府との関係悪化と、そもそも米国

<sup>56</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 13.

<sup>57</sup> Bruce Vaughn, *U.S. Strategic and Defense Relationships in the Asia-Pacific Region* (Washington, DC: Congressional Research Service, 2007), <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33821.pdf>.

との同盟を結ぶ要因となった脅威をもたらした国家による状況の利用である。韓国ではこれが戦争、国家分断、地域的アイデンティティによって複雑化した。フィリピンでは米国による植民地支配の遺産によって複雑化した。米国は1980年に中華民国との同盟関係を終わらせ、同国は主権国家としての地位を享受していない一方、国内政治は、類似の歴史的要因によって似たようなダイナミクスを見せている。ある種の側面において、類似のパターンがインドネシアでも顕在化してきているが、それは米国との長年にわたる入り組んだ関係を踏まえてのことである。これはスハルト政権に対する米国の明確な長期的支援や、ちょうどインドネシアが民主主義へと移行しつつあった1998年から1999年に米国政府が突如支援を断ったという認識を含むものである。

戦後当初から強固な民主主義体制を有する日本においてさえ、遠回しに関連のある要因が前政権の間に作用していたようである。基地使用は、国内政治においてダイナミックな変化が起きている現在でも引き続きセンシティブな問題であり続けるだろう。日本は地域において、何らかの形で一層重要なプレーヤーになるであろうが、一段と流動的で混沌としたアジア太平洋の安全保障環境の枠内で貢献するに当たり、課題に直面している。日本はまさに中国のA2/ADの範囲内に位置しており、またグローバル・コモンズ、エネルギー安全保障、環境問題、及びその他の重要問題において多大な利害を有している。とりわけ高齢化社会といった国内課題を抱える日本にとっては、現状への適応手段として、かつてないほど同盟が必要になっているといえるだろう。

これらの課題に対処するために、米国は歴史に根ざした不満や象徴主義にセンシティブである必要があり、また各民主主義同盟国の様々な政治勢力と強固な繋がりとお話を維持する必要がある。周期的な北朝鮮による攻勢や高まりをみせる中国のナショナリズムによって、域内の米国のパートナーは、同盟の重要性を再確認している<sup>58</sup>。

第二に、日本、韓国、台湾、さらに大陸中国は、世界で最も急速に高齢化が進む社会を有している。高齢化は、1950年代と60年代のアジアで政府が意図的に進めた小規模家族化政策や、社会的価値観の変化、高等教育の普及、女性の雇用機会増加といった多数のその他の要因によって促進される。家族が小規模となっているだけでなく、医療の改善によって人々の寿命も長くなっている。人口統計学上のスペクトラムの両端における、出生率の低下と長寿命化があい

<sup>58</sup> より詳細な事例については以下を参照。Byung-Kook Kim, "Interests, Identity, and Power in Northeast Asian Security," in Kim and Anthony Jones, eds., *Power and Security in Northeast Asia: Shifting Strategies* (London: Lynne Rienner, 2007), 272-77.

まって、社会の高齢化が進んでいる<sup>59</sup>。高齢化の背景にはまた、アジアにおける大都市への人口集中があり、「世界の19の大都市のうち、アジア太平洋地域に11都市があり、最大の10都市のうち6都市が含まれている」<sup>60</sup>。総体的な結果をニコラス・エバースタットは次のように見積もっている。

少子化は（中略）東アジア全体の出生率水準を特徴付けるものである。（中略）飢饉或いは戦時の大混乱によってさえも影響を受けなかった人口について、以前はほとんど記録にない。例えば、日本の現状における推計上のNRR（純再生産率）は、（再生産に必要な比率である2.1と比較すると）わずか0.61であり、韓国もわずか0.57である。東南アジアでは、急速な少子化が裕福な都市国家であるシンガポール（推計上のNRRは0.61）やますます豊かになっているタイ（同0.85）で典型的に見られる以外にも、ベトナムやミャンマー（ビルマ）を含むはるかに発展の遅れた社会でも少子化が起きている。インドネシアやバングラデシュといった、その他の主要なアジアの人口集中地域は、純生産においてぎりぎりの状況にあり、現在の傾向が続けば近い将来、少子化に向かいそうである<sup>61</sup>。

こうした傾向が原因で、「アジア太平洋地域は国家規模でかつてないほどの高齢化の波に襲われる状況にある」<sup>62</sup>。

アジア太平洋地域で最も好ましい人口統計学上の長期的成長がみられる国の1つとして、米国は強力かつ信頼できる長期的パートナーとなり得る。2040年においても米国はなお、（現在の3億1,500万人に対して）約4億人という世界第三位の人口を有しているだろう。米国はその時点でもなお人口が伸びていると予想され、「中国、ロシア、或いは日本と異なり、インドとほぼ同等のペースの年間0.5%弱であると想定される。」今後30年間にわたる米国に関する予想は以下の通りである。

<sup>59</sup> Richard and Howe, *The Graying of the Great Powers*.

<sup>60</sup> Richard A. Matthew, "Climate Change and Environmental Impact," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 214.

<sup>61</sup> Nicholas Eberstadt, "Asia-Pacific Demographics in 2010-2040: Implications for Strategic Balance," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 243.

<sup>62</sup> *Ibid.*, p.245.

従来型の定義による労働年齢人口（15歳～64歳）は減少するのではなく増加すると予想されており、（ロシアや日本、中国と異なり）今後30年間もなお増加し続けると予想される。米国は無論、高齢化社会となるが、2010年から2040年にかけて予測される高齢化の軌跡は、アジア太平洋地域の他のどの主要国と比べても緩やかである。中央値年齢の上昇は、米国では他の主要な地域大国のいずれと比べてもはるかに少ないと見られる。UNDPの予測では、2040年までに、米国の中央値年齢は、日本より13歳低く、（中略）中国より3歳低い。同様に、65歳以上の年齢層が総人口に占める割合は、日本よりかなり小さく、また中国と比べても多少低い<sup>63</sup>。

こうした人口面での課題を軽減するため、米国は日本や韓国など地域の同盟国と密接に協力して、対応戦略を策定する必要がある。これらの同盟国が行った、二国間協力を強化するという最近の歴史的決断は、心強いものであり、相互に有益な措置である。

米国はまた、アジア太平洋地域において公共財の提供や影響力の強化を望む、同様の利害関係と価値観を持つ、人口統計学的に活発な国々との協力関係をさらに発展させる必要がある。この点においてインドは、とりわけ発展が進み都市化している南部と貧しいヒンディ語圏である北部の間に地域格差があるものの、米国にとっては特に魅力的なパートナーである。インドは現在から2025年にかけて世界人口の20%を生み出すと予想される<sup>64</sup>。具体的な状況は以下の通りである。

インドは「人口学的配当」と呼ばれている現象から恩恵を受ける用意のある社会の、理想に近い手本となりつつある。次の30年間でインドの労働年齢の人材プールは40%近く成長し（年平均1%以上）、総人口に占める労働年齢層の割合も着実に増えると予測される。同時に、こうした予測によるとインドは2040年に至ってもなお、相対的に若い国であり続け、中央値年齢は35歳であり、65歳以上の年齢層が総人口に占める割合は11%に満たず、労働年齢人口と65歳以上の年齢層の比率は6対1を上回る<sup>65</sup>。

---

<sup>63</sup> Ibid., p.259.

<sup>64</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 19.

<sup>65</sup> Eberstadt, "Asia-Pacific Demographics in 2010-2040," 253.

確かに、「(就学年数を尺度とする) インドの労働力の教育達成度は向こう数十年間においては中国に大きく遅れを取る見込みであり」<sup>66</sup>、「インドは国民全体による識字能力の獲得という面でも中国より約半世紀の遅れを取っていると見られる」<sup>67</sup>。しかし、相対的な教育の質の問題はさておき、「今から 30 年後、インドにおける大卒人材のプールは中国を 50% 近く上回り、米国の 2 倍となる見通しである」<sup>68</sup>。また複数の統計から、長年にわたるインドの堅調な経済成長が窺える。インドにおける若年男性労働力人口(15 歳～24 歳)は 2010 年に中国を抜き 2040 年までに中国を 20% 以上、上回ると考えられ、一方の中国では既に減少し始めている<sup>69</sup>。インドは 2015 年から、中等教育又は高等教育を受けた兵役年齢層の男性が中国より多くなり、2040 年までに中国を 40% 上回る可能性がある<sup>70</sup>。向こう 30 年間、「インドの都市人口は中国のほぼ 2 倍のペースで急増する可能性がある」<sup>71</sup>。2040 年までに、インドの総体的な労働年齢の人材プールは「際立って中国より多くなる」<sup>72</sup>。中国は長期にわたり多数の質的要因において優位に立つと考えられる一方、それでもなおインドの人口と労働力プールの拡大は重要な意味合いを持つ。

インドの植民地体験や準大陸の規模は、インド政府が正式な同盟関係を嫌う要因である一方、インド政府は既に、特に海事面において米国政府や日本政府との密接な協力関係強化に乗り出している。インド政府は「反中国同盟」の一員になるつもりはないが、それは米国政府の目標ではないし、そうあるべきでもない。むしろ米国の目標は、この地域における様々な協力活動の推進に向けた多数のアドホックな連合の中でとりわけ大きく強固なものとして、インドとの一連の繋がりと交流を増進していくこととすべきである。これは、どの大国も地域を支配したり、近隣諸国を威圧したりできないという幅広く訴求力のある原則の確保に役立つであろう。

人口動態からさらに窺えるのは、中台関係における極めて重要な力学と中国の台頭に対する意味合いである。台湾は、世界の主要な社会の中で最も平均寿命が長い部類に属する一方で、香港とマカオを除けば最も出生率が低い。このことは台湾の戦略的選択肢を著しく制約することになる。中台間の急速な経済統合と相まって、このことは台湾が労働力を補い、また高齢者を介護するため

<sup>66</sup> Ibid., p.267.

<sup>67</sup> Ibid., p.269.

<sup>68</sup> Ibid., p.273.

<sup>69</sup> Ibid., p.262.

<sup>70</sup> Ibid., p.263.

<sup>71</sup> Ibid., p.266.

<sup>72</sup> Ibid., p.265.

に、多数の労働者を大陸中国から輸入せざるを得なくなることを意味する。同時に、既にベトナム、タイ、フィリピン、インドネシアから労働者を受け入れており、社会的なアイデンティティに影響が及ぶ可能性がある。このように独立は台湾にとって全く非現実的である一方で、今後数年間で大陸中国との間で果たしてどのような相互に合意可能な理解に到達し得るか、また台湾の人々に訴えかける上で、大陸中国において一定レベルの経済発展や政治改革が必要となり得るかどうか、依然不確定である。

大陸中国に関して言えば、現在の経済発展と軍備増強の軌跡は目覚ましく、少なくとも今後 10 年間はこの状況が続きそうである。しかしながら、最も楽観的な見積もりでも本研究の時間枠の終端である 2030 年から 2035 年頃より前であっても、中国はこれらの傾向の直線的予測に重大な疑問を投げ掛けるほど、高齢化が始まることになる。より可能性が高いのは、中国の包括的国力の増大がロバート・ギルピンの言う「S 字カーブ」のパターンに似た状態となり、近代化の初期段階においては急成長のための安い人件費と初期インフラストラクチャ投資を活用できるが、最終的には社会福祉や国際的負担を負い、それが成長を徐々に鈍化させ、国際システムにおける台頭を抑制する可能性さえある<sup>73</sup>。

人口減少は、ギルピンが示したパターンが中国国内で顕在化することを助長するかもしれない。エバースタットは次のように関連付けている。「中国はおそらく 20 年間にわたり少子化社会の状態にあり、現在の NRR はわずか 0.77 であり、複数の信頼できる推定はこれがさらに低くなる可能性すら示唆している」<sup>74</sup>。中国の総労働年齢人口は 2015 年に減少し始めそうである。この傾向はとりわけ女性労働者に関して事務職等に見られる早期退職の伝統によって拍車がかかっている。既に、より高齢で病弱で低教育の労働者の割合が増加し始めている。こうした傾向は中国における現在の、極度に低賃金の多数の労働者が従事する製造業を基盤とする労働集約型成長モデルの中核を脅かすものである。中国の技術力は多くの面で向上してきた一方で、付加価値連鎖を大幅に前進させるには至っていない。中国で 1980 年代に経済が好調になり始めて以来初めて、広東省珠江デルタの工業中心地で多数の工場が閉鎖されたり、賃金の大幅な引き上げ後でもなお、労働者集めに苦労したりしている。

中国の一人っ子政策は、その適用におけるあらゆる抜け穴や不均一さが原因で、さらに世界で最も急速な都市化に伴う財政的・社会的な機会や圧力と相まっ

---

<sup>73</sup> Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1983).

<sup>74</sup> Eberstadt, "Asia-Pacific Demographics in 2010-2040," 243.

て、おば、おじ、いとこのいない一人っ子同士が結婚して被相続人と多くても一人二人の子供しかいない「親類のいない家族」の増加という「4-2-1 問題」を生み出している。ある推計によると、「2020 年までに中国都市部でこれから親になろうとする人口の約 42% が両親不在で、2030 年までに両親不在の子供がこのグループにおける成人の過半数（58%）を占めると思われる」<sup>75</sup>。

エバースタットは次のように説明している。「いかなる基準を選ぼうと、中国社会は総体的に途方もなく急速に、また実際、歴史的にほとんど前例のない速さで次世代にわたり高齢化が進むであろう」<sup>76</sup>。2040 年までに「中国の 65 歳以上の高齢者の割合は、現在の米国や欧州の割合をはるかに上回ると思われ、一国の人口に関するいかなる記録よりも高水準となるかもしれない」<sup>77</sup>。「中国の都市部では現在、出生率が異常に低く、TFR（総出生率）はおそらく平均 1.2 であり、北京や上海、天津といった最も大きな都市圏では辛うじて 1.0 である」<sup>78</sup>。

一方、不平等の低減に向けた中国の次なる低コスト成長の波を生む場所と想定されてきた中国農村部では、若い労働者の都市への流出もあり、都市部よりもさらに急速に高齢化が進んでいる。

4 人の親の面倒をみる責任を単独で負わなければならない夫婦は、ますます政府に支援を求めるようになると考えられる。こうした状況に対応する年金制度や医療制度が道徳的にいかに重要であったとしても、（中国がこうした制度を現状においてほぼ有していない中で）それらを確立するには多大な努力を要するであろうし、経済成長や国防支出を損ねることになるだろう。CSIS が指摘しているように、2020 年代の中国は「1960 年代に生まれた最後の人口が多い世代が引退し始め」<sup>79</sup>、「高齢扶養家族は先進国の水準で、所得は発展途上国の水準しかないという事態に直面する」<sup>80</sup> ことを余儀なくされる。

一人っ子政策はまた、既に世界最高水準にある「余剰」男性の数をさらに増加させる。現在の 1 歳から 4 歳児の公式男女比は（生物学的基準である 105 に対して）123 である。このことによって 30 代後半の未婚男性の割合は 2040 年までに現在の 5% から 25% へと増大する可能性があり、これは特に全国民の結婚が未だ一般的な国家において、潜在的に社会問題化するおそれをはらむ傾向である<sup>81</sup>。一部の貧しい農村部では既に、地位の低い男性の結婚は極めて困難

<sup>75</sup> Ibid., p.250.

<sup>76</sup> Ibid., p.248.

<sup>77</sup> Ibid., p.246.

<sup>78</sup> Ibid., p.247.

<sup>79</sup> Jackson and Howe, *The Graying of the Great Powers*, 11.

<sup>80</sup> Ibid., p.5.

<sup>81</sup> Eberstadt, "Asia-Pacific Demographics in 2010-2040," 249.

となりつつある。この過去に例を見ない「結婚できそうにない独身男性」の割合が、中国の内外を問わず偽装結婚や人身売買を助長しており、究極的には社会不安を招くおそれがある<sup>82</sup>。

中国の資源欲求と我々の欲求。向こう 20 年間にわたる主な世界のエネルギーと資源のトレンドを理解するには、アジア、特に中国に着目しなければならない。総体的な経済傾向と歩調を合わせる状況について、ペトリは次のように説明している。「アジアは 2030 年に総エネルギー消費の 40% を占める一方、2010 年から 2030 年の間にエネルギー消費は 68% 増加すると見られる。二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出に関して言えば、世界の排出増加の 81% がアジアからと予測される」<sup>83</sup>。中国は既に、総体的なエネルギー消費と温室効果ガスの排出において米国と並んでいる。中国は 1993 年に石油の純輸入国となり、2009 年に石炭の純輸入国となった。石炭は今なお中国の主要なエネルギー源であり、需要は激増している。この点についてミッカル・ハーバークは次のように指摘している。

中国とインドは 1980 年には世界の石炭消費の 5 分の 1 を占めるに過ぎなかったが、今や半分近くを占め、2030 年までに全世界の消費の 3 分の 2 を占めると予想される。両国合計で現在から 2030 年にかけての世界全体における石炭使用増加分の 80% を占めると予想される<sup>84</sup>。

その間に両国の炭素排出量は 45% 増加すると予測されている<sup>85</sup>。特に天然資源に対する中国の途方もない欲求は、同国の東アジア地域や海外における経済政策や安全保障政策に対して、今後も大きな影響を与えるだろう。ハーバークが説明している通り、中国は「世界的なエネルギー大国」となりつつある。

(中国の) 急速に増大しているエネルギー需要と輸入エネルギーへの依存の高まりは、NOC (国営石油会社) による投資、財政的寛大さ、主要なエネルギー輸出地域における様々な取引・支援報酬を通じた供給

<sup>82</sup> Valerie M. Hudson and Andrea M. Den Boer, *Bare Branches: The Security Implications of Asia's Surplus Male Population* (Cambridge, MA: MIT Press, 2005).

<sup>83</sup> Petri, "Asia and the World Economy in 2030," 61.

<sup>84</sup> Mikal E. Herberg, "The Rise of Energy and Resource Nationalism in Asia," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 119-20.

<sup>85</sup> "Energy and the Environment," "Indicators: Strategic Asia by the Numbers," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 312.

統制を確保するための積極的な国家中心の対外伸長と相まって、グローバルな戦略的経済秩序とともに、世界のエネルギー安全保障秩序を再形成するに違いない<sup>86</sup>。

世界最大の外貨準備高と巨大だが不透明な政府系ファンドと同ファンドによる近年の対外投資によって、中国の影響力は増大している。

ここでは複数の重要な要因が作用している。第一に、たとえ中国の経済成長が少々鈍化して、過去 10 年間にわたり 8～10% で推移してきた年間 GDP 成長率が 5% に下がったとしても、天然資源に対する追加的需要は、恐るべき水準のままであろう。

第二に、アジア諸国を含む他の発展途上経済と同様に、中国は「環境破壊を避けるために生産量の増加を犠牲にすることには消極的」<sup>87</sup>であろう。ほとんどの経済圏はまず汚染物質を大量に排出する産業を利用して発展し、その後、生活水準の向上が新たな社会的優先事項を生み出した際に、環境上の条件を改善してきた。第一世界の沿岸都市部と第三世界の農村部を抱える中国は、世界最高水準の所得不平等が存在する国であり、「最初に成長ありき」というメンタリティから近いうちに脱却し得るかを判断することは困難である。

第三に、中国は国内消費重視の経済へと舵を切ろうとするにつれて、とりわけ銅（電気製品）、石炭（電力需要の増大）、紙及びアルミニウム（包装）、穀物（食肉消費の増加）、石油（自動車所有率の増大）といったコモディティへの需要が増大するだろう。石油に関する潜在性については、中国が 4 車線の幹線道路を年間約 1,000 km ずつ延伸し続けていることから窺える<sup>88</sup>。これらのコモディティのほとんどは海路で輸入する必要があり、これは中国の天然資源の海洋動脈は外国海軍による阻止に対して脆弱であるという中国政府の認識を補強するものである。中国の石油の 40% は現在海路でもたらされている。パイプラインをいくら建設しても海路での輸入は減らないであろう。こうした観点から、中国海軍が参加を呼びかけられている海上交通路（SLOC）の安全保障に関する多国間訓練といった海洋での信頼構築活動は、必要不可欠な手段となるであろう。米国及びその条約上のパートナーはまた、信頼構築やアウトリーチ活動を行ったとしても、中国は急速な海軍の近代化を継続する可能性が高いという事実に備えておくべきである。

<sup>86</sup> Herberg, "The Rise of Energy and Resource Nationalism in Asia," 122, 136.

<sup>87</sup> Petri, "Asia and the World Economy in 2030," 61.

<sup>88</sup> Joint Futures Group (J59), *The Joint Operating Environment (JOE)*, 26.

中国の海洋及び資源供給の不安定さに対する抜本的対処を支援するために、エネルギー効率を改善し、炭素排出を削減し、中国が海路での輸入を増大させている石油、ガス、石炭、ウラン及びその他の戦略的コモディティへの需要を緩和するための技術協力が必要である。そうした協力は無論、互恵的な形で行われなければならないが、中国政府と中国企業が誠意をもって交渉及び協力する意欲があると想定するならば、多大な潜在性がある。

米国は「戦略的超大国かつエネルギー超大国」として、こうした協力や関連する対話に参加する上でふさわしい立場にある。その他の主要な参加国としては、「地域のエネルギー大国となりつつあるインドと、世界第3位の石油輸入国でありエネルギー効率に関して世界的超大国である日本」<sup>89</sup>が挙げられる。特にクリーンコール技術は、中国がこの燃料に大きく依存していることを踏まえると、有望な分野である。原子力発電所は温室効果ガスを排出しないことから有望である。

もし中国が2030年までに100基以上の商業用原子炉を稼働させるという野心的目標を達成すれば、米国での建設が大幅に増加しない限り、中国は世界最多の原子力発電所保有国となるだろう。中国は、それまでに主要な原子力技術の供給国として台頭し、アフリカや中東、東南アジアで顧客を獲得する可能性もある<sup>90</sup>。

米国のウェスティングハウス社及びGEニュークリア社とそれぞれの日本側カウンターパートである東芝及び日立の間での現在の協力は、米国が原子力分野で期待される「グリーン革命」の恩恵を受けることに役立ち得る。

トランスナショナルな脅威、地域協力の基盤。この点についてはかなり楽観的に見る理由がある。東アジア、北東アジア、東南アジア、南アジアの諸国は全て、非国家主体によるテロ行為及びその他の違法活動や妨害活動に反対している。北朝鮮でさえ、未だ限定的な軍事行動やハードカレンシーを獲得するための犯罪活動に従事している一方で、イランなどと異なり準国家的テロリストの活動を現在支援しているわけではない。テロリズムに関する適切な定義や政策をめぐる相違があるにもかかわらず、米国、インド、中国及びその他の国々は全て、テロにひどく苦しめられてきたし、懸命にテロ防止に取り組んでいる。

<sup>89</sup> Herberg, "The Rise of Energy and Resource Nationalism in Asia," 136.

<sup>90</sup> Charles D. Ferguson, "The Implications of Expanded Nuclear Energy in Asia," in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia's Rising Power and America's Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 146.

間違いなく、自然災害を歓迎する国などなく、ほぼ全ての国々が自然災害の被害に遭ってきた。以下は驚くべき統計データである。

過去 30 年間にわたり、バングラデシュは、嵐による 16 万 7,178 名の犠牲者をはじめとして大規模な自然災害によって 19 万 1,637 名が亡くなっている。インドネシアでは同じ期間に 19 万 1,105 名が亡くなっているが、そのうち 16 万 5,708 名は 2004 年 12 月の津波による犠牲者である。(中略) インドは多様な自然災害に見舞われており、大規模な自然災害によって 1980 年以来 14 万 1,961 名が死亡している。そのうち 5 万名が地震、4 万名が洪水、1 万 5 千名が疫病、2 万 3 千名が嵐による犠牲者である。中国の犠牲者数はインド以上であり 14 万 8,417 名が死亡しており (中略) とりわけ 2008 年の四川大地震では 8 万 7,476 名が犠牲となった<sup>91</sup>。

こうした各国共通の脅威は、経済発展や貿易、グローバル・コモンズの安全保障における共通利益の存在を指し示すものであり、域内諸国間での協力を推進する強力な根拠を提供するものである。このことは、グローバル化が一層の非伝統的脅威を生み出し、各国がそれらに対処するためのより良い軍事的・非軍事的手段を開発し、それにより共有と比較のための能力と専門知識が強化されるという状況において、とりわけ説得力をもつ。このアプローチの潜在性は、不安定な米中関係においてさえ実証されている。2001 年 9 月 11 日の悲惨な出来事は、米中関係を「リセット」することに寄与し、中国政府は多大な支援を申し出た。

より最近では、中国は 10 年前には全く保有していなかった、公共財を提供するための軍事力を整備しており、2011 年 2 月にはリビアから中国人を安全に

---

<sup>91</sup> “BRICs and N11 Countries Top Maplecroft’s Natural Disaster Risk Ranking—France, Italy, USA at ‘High Risk,’” *Maplecroft*, 26 May 2010, [http://www.maplecroft.com/about/news/natural\\_disasters.html](http://www.maplecroft.com/about/news/natural_disasters.html); op. cit. Richard A. Matthew, “Climate Change and Environmental Impact,” in Ashley J. Tellis, Andrew Marble, and Travis Tanner, eds., *Asia’s Rising Power and America’s Continued Purpose* (Seattle, WA: National Bureau of Asian Research, 2010), 210.

避難させるためにフリゲート1隻と軍用輸送機1機を派遣し<sup>92</sup>、2008年12月以降はアデン湾における海賊を抑止するために連続7回にわたる海賊対処タスクフォースを派遣し、2010年夏にはインド洋及びアフリカ諸国において1万5,500名以上を治療するために病院船1隻を派遣し、2度の大地震（2008年の汶川、2010年の玉樹）や他の自然災害の被害者を支援するために様々な航空機や車両、人員を派遣してきた。

公共財、貢献が影響力を左右する。国際システムにおける米国の立場は、究極的には、同国の国力と目的、そして同盟国やその他の諸国の利益となる財やその構成要素となるシステムであるグローバル・コモンズ等の提供といった点が焦点となる。米国は当初、地域にかなり関与していた一方で、世界的な超大国としての役割については、もともと参加に消極的であった色々な出来事を通じて引き込まれていったのである。世界における米国の役割が国内外から再び注目を集めている中で、不釣り合いなほどの国際的プレゼンスを維持しようという試みの背景について検証してみる価値がある。米国はその最盛期において、効果的な民主的資本主義システムの好例を国内で示すとともに、開発支援と重要な地域とグローバル・コモンズに対する安全保障を提供してきた。20世紀半ば、米国は歴史上、最大かつ最も壊滅的な戦争の終結に貢献するとともに、平和と繁栄を促進する国際機構の設立に寄与した。欧州では、マーシャルプランなどのプログラムを利用して、荒廃した大陸の西側部分の再建に寄与し、欧州連合を設立する基盤を整えた。アジアでは、主に軍事力の展開や同盟、特恵的貿易政策を通じて、沿岸部の経済が共産主義の抑圧を受けずに発展し、過去に類を見ない経済成長を達成し、安全なグローバル・コモンズを介して輸出をするための条件を提供することに寄与した。1972年の中国との国交回復後、米国は他のどの国よりも、中国という大国の一層の発展に尽力してきた<sup>93</sup>。

米国は現在、これまで数年間にわたって従事してきた複数の歴史的な最重要任務をおおよそ達成した後の世界に直面している。米国政府は、現状のように西欧と東アジア沿岸諸国が大部分自助努力によって豊かで自由な諸国であるこ

<sup>92</sup> 以下を参照。Gabe Collins and Andrew Erickson; "The PLA Air Force's First Overseas Operational Deployment: Analysis of China's decision to deploy IL-76 transport aircraft to Libya," *China SignPost*™ (洞察中国), No. 27 (1 March 2011); "Missile Frigate Xuzhou Transits Suez Canal, to Arrive off Libya ~Wednesday 2 March: China's first operational deployment to Mediterranean addresses Libya's evolving security situation," *China SignPost*™ (洞察中国), No. 26 (27 February 2011); "China Dispatches Warship to Protect Libya Evacuation Mission: Marks the PRC's first use of frontline military assets to protect an evacuation mission," *China SignPost*™ (洞察中国), No. 25 (24 February 2011); 以下に掲載。www.chinasignpost.com.

<sup>93</sup> より詳細な議論については以下を参照。G. John Ikenberry, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2005).

とは米国の国益に適うと判断していた。この成功の部分的帰結として、米国はもはや、過去の45年間に及ぶ自由世界と20年間に及ぶ世界全体においてそうしたような支配的立場ではなくなっている。しかし米国は依然として卓越した不可欠な存在であり、国際システムが継続的に機能する上で絶対に必要な事象を成し遂げる能力と意思を持つ唯一の大国である。最も緊密な同盟国を含む多くの国が米国の力と影響力に怒りを表すことがあるものの、これらの国は米国がそうした力を維持できなくなることをより懸念している。従って、主要な世界的傾向に関する本稿の最初の節では、米国の力と影響力を維持するための処方箋を書いたが、上記の節ではこれらの要因をアジア太平洋地域に当てはめ、米国政府がいかにして肯定的な貢献を果たすことができるかを提言している。

今日の「一極」又は「一極・多極」の世界において、米国が世界の良き一員であるためには、コアリションを結集し協力することや、他国に良き指導力を発揮するように促すことが一層必要となる。前者はまさに米国の海洋戦略の核心であり<sup>94</sup>、後者の要点は中国が「責任あるステークホルダー」として行動するように米国が促すことである。中国は、大国としての地位を築き世界で重要な役割を果たすことを望む台頭する大国であることを念頭に置いて、米国とその他の諸国は公共財への貢献度に応じて中国を認めることになる。米国政府は適切に示唆している。すなわち、米国の人気映画「スパイダーマン」で表現されているように、「偉大な力は偉大な責任を伴う」のである。しかしながら、この「スパイダーマン・ドクトリン」を追求することに伴うリスクは、仮に中国がますます重要なステークホルダーとして国際システムにおける自国の役割に対する考え方を根本的に変えた場合、米国はクリステンセンのいう「モンスターを生み出す」リスクを負うということである<sup>95</sup>。こうしたことは起こらないという具体的で検証可能な安心を供与する義務を中国は負うことになるだろう。その際必要となることについて、有力な清華大学の王絹思教授は以下のように具体案を提起している。

中国人民の圧倒的多数は、重要な国益を守るための中国軍の増強を支持しているが、彼らは、そのことがもたらすジレンマについても認識すべきである。中国はとりわけ海軍のような防衛力を整備するに当た

<sup>94</sup> U.S. Chief of Naval Operations and the Commandants of the U.S. Marine Corps and U.S. Coast Guard, *A Cooperative Strategy for the 21st Century Seapower*, 17 October 2007, <http://www.navy.mil/maritime/MaritimeStrategy.pdf>.

<sup>95</sup> Thomas J. Christensen, "Fostering Stability or Creating a Monster? The Rise of China and U.S. Policy toward East Asia," *International Security* 31.1 (Summer 2006), 81-126.

り、米国やアジアの近隣諸国を含め諸外国に対して、懸念を考慮に入れていることを納得してもらわなければならない。人民解放軍をより透明化する計画を作り、またアジア太平洋地域における安全保障構造の確立と特に核不拡散体制のような既存のグローバルな安全保障体制を守る努力に参加するという意思を示さなければならない。また中国は引き続き諸外国と協力して、イランや北朝鮮が核兵器を手に入れることも阻止しなければならない。サイバー空間や宇宙空間における安全保障強化に向けた諸外国の取り組みにもっと貢献すれば、中国の安全保障に役立つであろう。(中略) 中国は、より多くの共有財 (common goods) を国際社会に提供し、より多くの価値を諸外国と共有できれば、自国の利益にもかなうだろう<sup>96</sup>。

壊滅的結果が生じる可能性を減らすことに努める一方で、米国は、中国がより大きな国際的指導力を担うことを明確に認める意向であり、その好例は、中国海軍に対して合同海上部隊による海賊対処活動でリーダーシップを発揮するよう要請していることである(ただし、中国政府は未だ検討中である)<sup>97</sup>。多くの重要な側面で「ただ乗り」しながら、大国としての地位が本質的に当然であると主張したり、単に自国が発展すれば十分であると主張したり(理解できるが決定的に自己中心のアプローチ)するだけでは、大国としての地位を獲得し尊敬を得ることはない。世界ではかつてないほど、やらねばならない仕事が増えている。中国はますます肯定的な貢献を果たすようになっているが、日本が行っている国連への資金拠出のように、多くの重要な面で他のアジア太平洋諸国による貢献に匹敵するほどではない。しかし、こうした課題の有無に関わりなく、中国が既存の国際システムに積極的に参加し、明示的・黙示的に行動規範に従うための強力なインセンティブを作り出すことは、中国の台頭を抑制し、また順応するための有望な手段である<sup>98</sup>。「創造的で建設的で積極的な政策を支持する中国のエリートを支援する一方で、反発し保守的で攻撃的な政策を唱道するエリートを駆逐する」最善の手段は、クリステンセンによれば、「多

<sup>96</sup> Wang Jisi, "China's Search for a Grand Strategy: A Rising Great Power Finds Its Way," *Foreign Affairs*, 90.2 (March/April 2011).

<sup>97</sup> 以下を参照。Andrew S. Erickson, "Chinese Sea Power in Action: the Counter-Piracy Mission in the Gulf of Aden and Beyond," in Roy Kamphausen, David Lai, and Andrew Scobell, eds., *The PLA at Home and Abroad: Assessing the Operational Capabilities of China's Military* (Carlisle, PA: U.S. Army War College and National Bureau of Asian Research, July 2010), 295-376, <http://www.strategicstudiesinstitute.army.mil/pubs/display.cfm?pubID=995>.

<sup>98</sup> G. John Ikenberry, "The Rise of China and the Future of the West: Can the Liberal System Survive," *Foreign Affairs* (January/February 2008).

国間協力において積極的な役割を果たすよう中国に一貫して提案し、中国がこの役割を受け入れることで獲得し得る新たな影響力に対して嫉妬を示さないことである」<sup>99</sup>。

## おわりに

いかに暫定的なものであっても将来を予測する際は、謙虚でなければならぬ。現在から2050年までの40年間に、多くのことが生じ得るし、また生じるだろう。主な「ワイルドカード」としては、核テロ行為、地域の主要なフラッシュポイントにおける状況の悪化、多国間機構の有する影響力の低下、国家による新重商主義、主要通貨の暴落や下落、気候変動、技術的ブレイクスルーの可能性（例えば、代替エネルギーや浄水技術の発達）などが挙げられる<sup>100</sup>。とはいえ、米国は今後もしばらくは世界で唯一の超大国の座に留まりそうであるものの、いくつか顕著な傾向が、米国の「一極時代」から離れていく中で台頭しそうである。

第一に、東アジアと西洋は経済的に立場が入れ替わりつつある。特に中国は目覚ましい成長を謳歌しており、そのことによって民生面と軍事面の双方における発展を財政的に支え、また外交面と環境面での影響力を大いに高めている。しかし重要なのは、国民であり人口トレンドである。2025年～2030年までに中国とインドは人口統計学的に立場が入れ替わり、インドは人口が世界最大となり急速に成長すると見られるが、中国の人口はピークに達し、若干減少し始めるだろう。このように中国は北東アジアの隣国である日本や韓国の後を追って急速な高齢化を経験中であり、他方、米国は安定状態を維持し、インドは人口統計学的に優勢である。例外的な人口動態によって、先進国の中で米国の人口、富、影響力は相対的に増大するであろうし、同盟上のパートナーとしての米国の魅力を維持するだろう。米国とその同盟国は、インドや他の新興国と協力して、変質する世界の中で国際規範や法の支配を推進していかなければならない。

これは全て、世界における米国の立場と政策的選択肢に影響を及ぼす。NICは以下のように控えめな評価をしている。

<sup>99</sup> Christensen, "The Advantages of an Assertive China."

<sup>100</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, v.

米国は向こう 15 年ないし 20 年間、他のいかなる国際的主体よりも国際システムの変化に対して大きな影響を及ぼすと見られるが、多極世界においては過去数十年間にわたり謳歌してきたほどの力はないであろう。相対的な経済の低迷や、経済ほどではないにせよ軍事力の低下により、米国は政策オプションからの選択に際して以前ほど柔軟性をもち得ないだろう。我々は、指導的役割を果たす米国の国益と意思も、世界のリーダーであることの経済面、軍事面、機会面での負担が米国の有権者によって見直される中で、制約が強まる可能性があると考えている。特に経済面と機会面での負担は、米国の一般市民が新たなトレードオフを支持する要因となり得る<sup>101</sup>。

ただし NIC は、反米主義が減退し、米国の指導力と公共財の提供に対する要請は今後も強いままであり、米国の立場と選択肢は国際的事象によって形成されることになるとも予測している。例えば、中国の台頭が鈍化する、複雑化する、さらには重要な局面において危ういものとなる可能性さえあり、それは他の多様な問題、例えば水や資源の不足、環境破壊、民族的・宗教的不和、所得格差や都市部と農村部の格差、根強い腐敗、社会不安、政治的移行といった問題が原因となり得る<sup>102</sup>。NIC は次のように評価している。「これらの問題はいずれも単独であれば解決可能であるが、その多くに同時に配慮する必要がある場合は、国が『最悪の状況』に見舞われるおそれがある」。そうした後退はとりわけ、将来的な見込みに一定程度基づいた生活水準や外国からの処遇の向上に関する一般市民の期待を考えると、党にとっては特に危険なものとなり得る<sup>103</sup>。少なくとも法の支配や政治的多元主義、表現の自由の向上といった実質的な経済改革や政治改革が<sup>104</sup>、将来の中国社会におけるニーズに対処する上で必要となるかもしれない<sup>105</sup>。その上、最も劇的な歴史上の実績を達成したり、何らかの形で台湾との再統一を達成したりしても（如何に緩やかで象徴的であれ）、一部の観測筋が期待するような外向きの軍備拡張の加速には至らないと考えられる。むしろ、政治的不安定や改革を後押しし、それにより中国は一定期間、地政学的に内向きに転ずる可能性がある。このことは中国の自己主張に対する懸念を緩

<sup>101</sup> Ibid., p.93.

<sup>102</sup> より詳細な論考については以下を参照。“Changing, Challenging China,” *Harvard Magazine* (March-April 2010): 25-33, 73.

<sup>103</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 30.

<sup>104</sup> Ibid., p.30.

<sup>105</sup> 以下等を参照。Yasheng Huang, “Rethinking the Beijing Consensus,” *Asia Policy* 11 (January 2011): 1-26.

和する可能性がある一方、中国政府による国際公共財の提供を阻害するおそれもある。しかし中国は明らかに、この地域や世界において米国同様に上手く重要な役割を果たしてくれそうである。米中両国は、この前代未聞の歴史的現象と折り合いを付けなければならない。

冷戦から続くもう一つの分断である朝鮮半島は、この地域特有の地政学的挑戦を投げかけている。おそらく朝鮮戦争以来最も危険な状況にある。金正恩とその後継者が21世紀中頃まで全体主義体制をどのようにして継続できるのか想像することは困難である。だが、彼らが体制転覆のリスクを冒さずに、どのようにして有意義な経済改革を実施できるかと想像することも難しい。NICの見方では「統一国家でなくても何らかの形で南北連合としての統一朝鮮が2025年までに成立する可能性がある」<sup>106</sup>。中国は特に、朝鮮半島における将来の進展に対して拒否権を持つ「影の実力者」となるように努めており、また不安定化を引き起こすおそれのある措置については一切、この不快な体制を支持してでも反対している。韓国は特に厄介な立場にあり、これが将来、米国との同盟関係を圧迫する可能性がある。しかし次第に明らかになると見られるのは、米国は統一され、繁栄し、独立した朝鮮が誕生し、領土的野心を全く持たないという状況を歓迎する一方、中国は競合する主張を持たないと思われ、また現に持っていないということである。しかしこれは両大国それぞれの朝鮮半島に対する影響力を左右する可能性がある。半世紀以上、或いは見方次第では何世紀にもわたる、朝鮮半島の破滅的な不安定性の肯定的結果は、6カ国協議をより広範な北東アジア安全保障機構へと転換させることであると思われる。これは全ての主要な地域ステークホルダーに発言権を与え、主要なアジア太平洋地域の問題に関して米国政府が関与することを中国政府が拒否する事態の防止に役立つと思われる。

米国の政策立案者にとっての総体的意味合いは明確である。指導力、アイデア、そして実例が重要である。米国は国外で「理想社会」と認知されることを望むなら、自国でそうあり続けなければならない。アジア太平洋（西太平洋とインド洋地域）の世紀における繁栄と地政学的影響力を有する真の領域での中核的利益に集中し続けるために、イラクやアフガニスタンにおける現在の困難を超えると同時に、国内での刷新も行わなければならない。常に「全部やろうとする」のではなく、支出と軍備、政策に関する選択を思慮深く行わなければならない。同盟関係はこの戦略的持久力に不可欠となり、また日米同盟はますます、海洋東アジアにおける安定の持続的アンカーとして傑出したものとなる

<sup>106</sup> Office of the Director of National Intelligence, *Global Trends 2025*, 62.

だろう。強固な米国の国力の継続的發展も同様である。1つの社会として、さらに国際的主体としての米国が活力をもっているという認識が、アジア太平洋地域と世界全体で米国の選択肢を形成することになる。1949年以降の中国の行動を検証すると、指導者が、外国のカウンターパートの大部分よりはるかに、相対的な包括的国力の傾向に密接に順応し、それに応じて政策を緻密に調整しようと試みているということが窺える<sup>107</sup>。簡潔に言えば、米国が中国の人民を軽視することで中国を不当に怒らせたり、中国の最も重要な国益を無視したりすること（危険な誤解や危機を助長するリスクをもたらす）がない限り<sup>108</sup>、中国政府は米国が強く見える限り米国の利益を慎重に、ただし嫌々ながら扱うであろうし、米国が弱く見えればその利益を果てしなく弱体化させるであろう<sup>109</sup>。

こうした大国の力学は一切、関係当事国が協力に向けた可能性を看過する原因となるべきではない。協力は地域が世界全体同様、ますます活気にあふれ相互に繋がった状態となる一方で国際的脅威に見舞われるにつれ、一層貴重となる<sup>110</sup>。アジア太平洋の世紀における大国関係が、より安定した平衡状態に達し始めるにつれて、我々は、国家的な争いが大したものではないと感じてしまうような、国境を越えた資源面、環境面、人間面での課題と対峙するようになるかもしれない。この意味で、我々は皆、真の「運命共同体」なのである。

---

<sup>107</sup> 無論、中国の指導者は国内政治にも敏感に順応している。大躍進や文化大革命における破滅的力学が繰り返されるとは考えにくい。現在の危険は党が選択的に奨励してきた国内でのナショナリズムが予測不能なほど噴出し、継承権闘争に火を付け、中国が国防政策や対外政策を過度に拡大する原因となるおそれである。

<sup>108</sup> 以下等を参照。Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1976)。

<sup>109</sup> 詳細な証拠については以下を参照。Robert S. Ross, *Chinese Security Policy: Structure, Power and Politics* (New York: Routledge, 2009)。

<sup>110</sup> 米中海洋安全保障協力の潜在性のある領域の「青写真」については以下を参照。Andrew S. Erickson, Lyle J. Goldstein, and Nan Li, eds., *China, the United States, and 21st Century Sea Power: Defining a Maritime Security Partnership* (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2010)。